

平成 2 3 年度

(第 2 / 3 回)

(集団研修)

ゼロエミッション型農業・農村開発

実施要領

平成 2 4 年 3 月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. 案件基本情報	1
2. 案件の背景・目的	1
3. 案件目標	2
4. 単元目標	2
5. 研修成果品	2
6. 研修員参加資格要件	3
7. 研修実施体制	3
8. 研修の評価	4
9. 研修付帯プログラム	4
10. 主な宿泊場所	5
11. その他	5

参考資料

- 付表－1 研修員関連情報
- 付表－2 カリキュラム（案）
- 付表－3 研修日程（案）
- 付表－4 年度別受入実績表

1. 案件基本情報

(1) 案件名

和文：(集団研修) ゼロエミッション型農業・農村開発

英文：Group Training Program on

“Zero Emission-type Agriculture and Rural Development”

(2) 受入期間

平成 24 年 3 月 20 日 (火) ～ 5 月 17 日 (木)

(3) 技術研修期間

平成 24 年 3 月 26 日 (月) ～ 5 月 16 日 (水)

(4) 受入人数、割当国

受入人数：4 名

割 当 国：アルバニア、中華人民共和国 (下線は受入国)

(5) 類型：課題解決促進型

(6) 使用言語：英語

2. 案件の背景・目的

地球環境時代を迎えて、経済的・社会的・環境的な意味において持続可能な社会の形成が国を問わず世界共通の課題となっているが、失業者が増大している途上国では経済的貧困からの脱却が強く求められ、いかに農業廃棄物の再活用・再生資源化・適正処理化と農業生産の増大を両立、併進していくかが喫緊の課題である。特に農業により生じた排出物を再生資源化できる農村体制が整っておらず、家畜糞尿の垂れ流しによるメタンガスの発生や土壌・水質汚染、作物残渣物の燃焼による二酸化炭素の発生等、環境への悪影響が深刻である。さらに増大する食糧需要に応えるためには農業の集約化・大規模化が避けられず、大量発生した廃棄物が原因で農村および地球環境にさらなる悪影響を及ぼす可能性があるなか、コスト面および技術適応性の点から適用可能な廃棄物の再生資源化を推進することが重要となる。

3. 案件目標

地方政府レベルの農業・農村開発計画を所管する組織の実務者により、農業・農村開発を目的とする事業計画（案）にゼロエミッション型環境保全型手法を取り入れた改善（案）が検討される。

※上位目標：地方政府（local government）レベルにおいて策定される農業・農村開発事業計画（案）に「経済・社会・環境の持続可能な発展」の概念を取り入れた改善（案）が提案される。

4. 単元目標

- (1) 持続可能な日本農業・農村の実現に向けての現状・課題について説明できる。
- (2) 途上国を含む海外の持続可能な農業・農村社会の実現に向けての現状・課題について説明できる。
- (3) ゼロエミッション型農業・農村開発の構築のための農業者、利害関係者の活動を説明できる。
- (4) 自国におけるゼロエミッション型農業・農村開発のための手法を取り入れた改善（案）を策定できる。

5. 研修成果品

ア）本邦研修実施前

「初期報告書（Inception Report）」の作成

研修の主題にかかる研修員および所属組織の課題や、それに対する現在の組織としての対策・枠組みをまとめ、本邦でのコース開始時に発表する。

イ）本邦研修終了時

「中間報告書（Interim Report）」の作成

研修で学んだ知識や技術等を基に行動計画（案）を作成し、コース終盤に発表する。

ウ) 帰国後の事後活動

「最終報告書 (Final Report)」の作成

研修員は帰国後、中間報告書に書かれた行動計画 (案) を所属組織に報告、関係者と共有のうえ、最終的な行動計画 (案) をまとめ、帰国後 6 ヶ月以内に JICA 帯広に提出する。JICA 帯広は同報告書を関係者と共有のうえ、次年度以降に実施される研修に内容をフィードバックし、必要に応じフォローアップを検討する。

6. 研修員参加資格要件

(募集要項記載条件)

- ア. 地方政府レベルの農業・環境行政機関および関連の研究機関で中堅以上の行政官、研究員、大学教官
- イ. 農業・農村開発計画にかかる業務に 3 年以上従事する者。

(各案件共通資格要件)

- ウ. 所定の手続きにより割当国政府から推薦されること。
- エ. 大学卒業あるいは同等の学力を有すること。
- オ. TOEFL CBT 200 点、PBT 533 点、iBT 72 点以上に相当する英語能力を有すること。
- カ. 心身ともに健康なこと。
- キ. 軍に属していないこと。

7. 研修実施体制

本案件は、コースリーダーの助言のもと、独立行政法人国際協力機構帯広国際センター (JICA 帯広) が研修コースを計画し、関係諸機関の協力により実施・運営する。技術研修期間中は、JICA 登録の研修監理員を配置する。具体的業務は次のとおり。

JICA 帯広

- ア. 実施計画書作成 (案件目標、研修期間等)
- イ. 日程表の調整・作成

- ウ. 講師、視察先等への連絡・確認
- エ. テキスト、資料等の手配
- オ. 実施予算の執行管理
- カ. 通訳・翻訳（研修監理員による対応）
- キ. 評価 等

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

案件目標に基づき、研修成果の測定・分析を通じてコース終了時に単元目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本案件の質的改善を図る。

(2) 評価の方法

- ア. コースリーダー等による単元目標の達成度把握
- イ. 研修員が提出する質問票による評価
- ウ. JICA による評価

(3) 評価会

研修終了時に質問票の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 反省会

研修員の帰国後に、評価結果に基づき JICA 帯広、コースリーダー、講師等が参加し、研修の目標・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度以降の改善に向けて対応方針を検討する。

9. 研修付帯プログラム

(1) ブリーフィング

来日直後に帯広国際センター（以下 OBIC: Obihiro International Center）で実施する。JICA 業務およびコース概要説明、研修員登録、旅券・査証の有効期間の確認、支給される諸手当の説明等のほか、日常生活を送る上での諸注意を行う。

(2) ジェネラルオリエンテーション

OBIC で実施し、日本の社会と日本人、歴史・文化、政治・行政、経済、教育などを紹介する。

(3) 日本語講習

研修員の日常生活および国際交流のため、簡単な日常会話程度の語学力修得を目的として 7 時間の日本語講習を実施する。

付帯プログラム日程（予定）

日 程	内 容
3 月 21 日（水）	ブリーフィング
22 日（木）	ジェネラルオリエンテーション
23 日（金）	ジェネラルオリエンテーション 日本語講習（夜間）
24 日（土）	日本語講習

10. 主な宿泊場所

帯広国際センター（OBIC）

所在地：〒080-2470 帯広市西 2 0 条南 6 丁目 1－2

Tel（0155）35-2001 Fax（0155）35-2213

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員に JICA から修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

技術研修を受けるために来日する者は研修査証を取得し、滞在中は日本国法規の適

用を受ける。

イ. 滞在費

JICA 規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

(3) 国際理解教育

国際理解教育の支援のため、本コースに地域の小中学校の生徒や住民との相互理解のためのプログラムが一部含まれている。

以上



独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL : 0155-35-1210 FAX : 0155-35-1250
ホームページ : www.jica.go.jp/obihiro/
電子メール : jicaobic@jica.go.jp

研修員関連情報

研修員情報(英語力はリスニング／スピーキング／リーディング／ライティングの能力の順に4段階で示す。A:優、B:良、C:可、D:自信なし)

No	①氏名②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい事項
1	① Mr. UJKA Nikolin ② D-11-10696 ③ 49 ④ 男 ⑤ アルバニア	① レジャ県農業局 普及サービス チーフ ② 2年 ③ ティラナ農業大学 農業工学 ④ BBBC ⑤ 記述なし	① Lezhe地区の農民支援を行う。地方や地域の普及事務所には専門家がおり、有益かつ実地的な研究成果情報を農村の生産者や小規模事業者、青少年、消費者などに普及するが、それらの事務所間のネットワークを調整する。種子と植物の検査と安全性の確保。農業技術や資材について農民に助言。植物防疫。環境に配慮した農業および有機肥料の利用、灌漑システム。畜産技術の応用 ② 大規模な商業農家および農業企業に対し多面的な助言を提供し、新規の農業・農村開発プロジェクトの導入および実施がさらに柔軟性のある効率的なものになるようにする。(以下の記述は①と同じ)	・農業と農村社会における環境問題 ・農村開発のための自然エネルギー利用プロジェクト ・Lezhe地区の経済および環境の向上手段としてバイオマスと自然エネルギーの利用
2	① Ms. NAJDENI Sonila ② D-11-10697 ③ 37 ④ 女 ⑤ アルバニア	① 農業・食糧・消費者保護省 貿易サービス局公共資産コンセッション(民間委託)管理セクター チーフ ② 2年 ③ ティラナ大学経済学部 修士(財政金融学) ④ ABAA ⑤ USAID・USEA (米国国際開発庁・エネルギー協会):アンバンドリング(送電分離)ユーティリティの資金管理 USAID:電力セクター管理研修 エジプト中央銀行経営研究所:経済成長戦略のための経済政策	① 農業・食糧・消費者保護の分野において、農業生産の持続的成長を支援するための政策策定と実施、法案作成、農地の持続的管理および農民への農業情報普及と支援などを通じて、アルバニア政府の事業を実施すること ② 経済改革および外国投資に関して中央と地方の調整と協力を促進する ・ 農業セクターの公共資産管理に関する現状および改革改善ニーズの調査 ・ コンセッション(民間委託)プロジェクトに関して、その実現可能性、収益性、財政信用力、コストパフォーマンスについての調査と評価。 ・ コンセッション事業権付与プロセスにおける経済原則実施のモニタリング	環境保全型の農業生産政策、環境問題と再生可能エネルギーの利用など、農業における環境の問題について理解し、自国に適用可能なアクションプランを作成したい。
3	① Ms. WU Di-Mei ② D-11-10694 ③ 34 ④ 女 ⑤ 中華人民共和国	① 北京市農業部畜産環境監視局 環境技術課長 ② 2年(同局には2003年より勤務) ③ 中国農業大学 修士(環境工学) ④ AAAA ⑤ なし	① 畜産環境の日常的モニタリング、無汚染畜産物の認証、環境指導の強化、畜産物評価、北京の畜産農家環境に関する研究、バイオセキュリティ隔離エリアの確立促進、「畜産環境標準」および「畜産環境管理のための技術指導マニュアル」の編集、畜産環境標準の立案と改定、技術研修(以上インセプションレポートから) ② 畜産環境モニタリング局では畜産環境モニタリング、家畜モニタリング、畜産環境汚染防止、環境アセスメント、畜産物の認証、環境管理技術に関する研究、開発および促進に関する業務を行う。技術課の業務は、産業状況の把握、研究、畜産環境防止の導入、新技術、新製品、手法のデモンストレーション、リサイクル技術の研究と応用促進	1. 先進国の農業農村における環境問題と政策 2. 持続的農業生産のための生物的防除 3. 試験研究機関における環境技術開発
4	① Mr. LIU Zhang ② D-11-10695 ③ 26 ④ 男 ⑤ 中華人民共和国	① 山西省農業科学院ソルガム研究所 ② 3年 ③ 山西農業大学 農学部 ④ AAAA ⑤ 記載なし	① 1971年に設立された当研究所はソルガム応用研究と開発を行う。遺伝学、育種、生殖(細胞)質資源、植物防疫、生物工学技術、栽培、新規産物加工、開発と普及の各部門があり、国内ではソルガム専門の多角的研究所である。 ② 農業技術開発および普及	中国では、農業廃棄物のリサイクルシステムが不十分なため未処理の家畜糞尿が土壌や水の汚染の原因になるなど深刻な環境問題に直面している。農業研究における排出ゼロに焦点を当てたこの研修ではゼロエミッション型農業の知識を学びたい。食糧需要が増大する我が国では集約農業と生産地および生産性拡大が優先し環境保全対策がなされていないため、これに対処する必要がある。当研修でゼロエミッションについて学ぶことは我が国の持続的開発の将来につながる。

平成23年度(集団)「ゼロエミッション型農業・農村開発」コースカリキュラム(案)

		研修項目								時間 配分 (%)	
単元目標		課題	講義		視察・実習		討論				
内 容 ・ 課 題	1.持続可能な日本農業・農村の実現に向けての現状・課題について説明できる	①日本農業・農村の社会的・経済的な現状と課題	20世紀後半以降の世界農業の変化	0.5					23		
			日本の農業と自然環境	0.5			日本の農業と自然環境	0.5			
		②持続可能な日本農業・農村の実現に向けての取り組み事例	日本における廃棄物の規制・再利用に関する環境政策	0.5							
			北海道・十勝の環境配慮農業および食品安全政策	0.5	YES!CLEAN農業の取り組みについて	0.5					
			環境モデル都市の取り組み	1.0	環境モデル都市の取り組み	1.0					
			滋賀県の環境こだわり農業推進における環境問題と新たな支援策	0.5	滋賀県環境こだわり農業の実際:「万葉の郷ぬかづか」	0.5					
			滋賀県の農業環境問題について	0.5	滋賀県環境こだわり農産物の取り組み	0.5					
	2. 途上国を含む海外の持続可能な農業・農村社会の実現に向けての現状・課題について説明できる。	①先進国における農業・農村の環境問題と政策	先進国における農業環境問題	0.5			開発途上国の農業・農村における環境問題	0.5	17		
			欧州環境政策と適正農業規範(GAP)	0.5			欧州環境政策と適正農業規範(GAP)	0.5			
		②途上国における環境問題と再生可能エネルギー活用					開発途上国において応用可能なバイオマス利用と自然エネルギー	1.0			
			農村開発のための自然エネルギー活用プロジェクト	1.0			農村開発のための自然エネルギー活用プロジェクト	1.0			
	3.ゼロエミッション型農業・農村開発の構築のための農業者、利害関係者の活動を説明できる。	①日本における再生エネルギー活用の実態と対策支援	日本(十勝)における再生・自然エネルギーの利用と政策	1.0	自然エネルギー利用型の農業経営	0.5			40		
			②持続可能な農業生産のための生物制御	化学農業使用削減とバイオコントロールⅠ・Ⅱ	2.0						
		持続可能な農業・農法をめぐる動き		0.5	地域複合循環農業	0.5					
		足寄町における木質バイオマスの利活用		0.5	木質系バイオマスの活用事例	0.5					
		畜産廃棄物の有効利用		0.5	畜産廃棄物の有効利用(バイオガスプラント)	0.5					
					減農薬栽培の取組み	0.5					
					廃棄物処理場と資源再利用	0.5					
		十勝における有機農業経営		0.5	十勝における有機農業経営	0.5					
		③試験研究機関における環境技術開発	微生物利用による環境負荷軽減技術	0.5	微生物による環境負荷軽減技術	0.5					
			エネルギー作物に関する試験研究	0.5							
			畜産試験場による環境対策試験研究	0.5							
		④環境問題と消費者行動	LOHASと緑の社会的企業家精神	0.5	グリーンツーリズム・ファームインの展開	0.5					
					環境にやさしい都市農業と消費者連携	0.5					
		⑤環境教育			小学校における環境教育	0.5					
		4. 自国におけるゼロエミッション型農業・農村開発のための手法を取り入れた改善(案)を策定できる	①自国の環境問題の分析/整理					社会問題解決の支援手法Ⅰ-Ⅲ		2.5	20
			②インセプションレポート発表 インテリムレポート作成指導/発表					インセプションレポート発表		0.5	
								インテリムレポート作成指導		2.0	
								インテリムレポート・プレゼンテーション資料作成		1.0	
							インテリムレポート発表	0.5			
	時間配分(%)			42.0		26.0		32.0	100		

付表-3

平成23年度「ゼロエミッション型農業・農村開発」研修日程(案)

月日	曜日	時間	形態	プログラム	担当機関・講師	研修場所		宿泊先
3/20	火			来日				帯広
3/21	水			集合ブリーフィング	HIECC	帯広国際センター	ブリーフィングルーム	帯広
3/22	木			ジェネラルオリエンテーション			ブリーフィングルーム	
3/23	金			ジェネラルオリエンテーション 日本語研修(夜間)			ブリーフィングルーム セミナールーム1	
3/24	土			日本語講習	HIECC	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
3/25	日							帯広
3/26	月	9:15-9:45		帯広市長 表敬訪問		帯広市役所		帯広
		10:30-12:00		コースオリエンテーション	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	セミナールーム1		
		13:30-15:00	討論	インセプションレポート発表会	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター オリエンテーションルーム		
		15:00-15:30		交流会		ミュージックルーム		
3/27	火	9:30-12:00	講義	20世紀後半以降の世界農業の変化	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
		13:30-16:00	討論	社会問題解決の支援手法1:社会問題解決の方法論				
3/28	水	9:30-16:00	講・討	欧州環境政策と適正農業規範(GAP)	中原准一 酪農学園大学教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
3/29	木	9:30-16:00	討論	社会問題解決の支援手法2:問題の認識と支援	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
3/30	金	9:30-16:00	講・討	日本の農業と自然環境	小池恒男 滋賀県立大学名誉教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
3/31	土							帯広
4/1	日							帯広
4/2	月	9:30-15:00	講・討	先進国における環境問題/開発途上国の農業・農村における環境問題	西澤栄一郎 法政大学教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/3	火	9:30-16:00	講義	化学農業使用削減とバイオコントロールⅠ	小池正徳 帯広畜産大学教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/4	水	9:30-16:00	講義	環境モデル都市としての取組み1	小泉勇介 帯広市市民環境部環境モデル都市推進室主任補	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/5	木	9:30-16:00	講義	日本(十勝)における再生・自然エネルギーの利用と政策	大友詔雄(株)北海道自然エネルギー研究センター(NERC)代表取締役	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/6	金	9:30-16:00	討論	開発途上国において応用可能なバイオマス利用と自然エネルギー				帯広
4/7	土							帯広
4/8	日							帯広
4/9	月	9:30-11:30	講義	北海道・十勝の環境配慮農業および食品安全政策	十勝農業改良普及センター	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
		14:00-16:00	視察	YES! CLEAN農業の取組みについて		未定		
4/10	火	9:30-16:00	講・討	農村開発のための自然エネルギー活用プロジェクト	林俊行 JICA国際協力専門員	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/11	水	9:30-16:00	講・討	農村開発のための自然エネルギー活用プロジェクト			セミナールーム1	帯広
4/12	木	9:30-16:00	討論	社会問題解決の支援手法3:解決策の評価と支援	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/13	金	9:30-16:00	視察	環境モデル都市としての取組み2	小泉勇介 帯広市市民環境部環境モデル都市推進室主任補	未定		帯広
4/14	土							帯広
4/15	日							帯広
4/16	月	9:30-12:00	講義	微生物の利用による環境負荷軽減技術	大和田琢二 帯広畜産大学准教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
		13:30-16:00	視察		土田勝一 十勝農業協同組合連合会 農産化学研究所	農産化学研究所		
4/17	火	9:30-16:00	講義	化学農業使用削減とバイオコントロールⅡ	倉持勝久 帯広畜産大学教授	帯広国際センター	セミナールーム1	帯広
4/18	水	9:30-16:00	講・視	十勝における有機農業経営	伊藤英信 オーガニックファーム トカブチ(株)代表取締役	オーガニックファーム トカブチ		帯広
4/19	木	9:30-12:00	講義	畜産廃棄物の有効利用	梅津一孝 帯広畜産大学教授	帯広国際センター	セミナールーム3	帯広
		14:00-16:00	視察	畜産廃棄物の有効利用(バイオガスプラント)	城石賢一 鹿追町農業振興課環境保全センター係長	鹿追町環境保全センター		
4/20	金	9:30-16:00	討論	インテリムレポート作成指導/研修旅行視察説明	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	セミナールーム3	帯広
4/21	土							帯広
4/22	日			移動(帯広→東京)				東京

付表-3

4/23	月	9:30-12:00	講義	日本における廃棄物の規制・再利用に関する環境政策	環境省 廃棄物・リサイクル対策部企画課	環境省	東京	
		14:00-16:00	視察	環境にやさしい都市農業と消費者連携	白石好孝 白石農園「大泉 風のがっこう」	白石農園 「大泉 風のがっこう」		
4/24	火			移動(東京→彦根)			彦根	
		13:30-16:00	講義	滋賀県の農業環境問題について	富岡昌雄 滋賀県立大学教授	滋賀県立大学		
4/25	水	10:00-12:00	視察	滋賀県近江地域 環境こだわり農産物の取組み	JAグリーン近江営農事業部	JAグリーン近江 大中の湖支店	京都	
		14:00-16:00	視察	滋賀県 環境こだわり農業の実際	福井健次 万葉の郷ぬかづか	万葉の郷ぬかづか		
4/26	木	10:00-12:00	講義	滋賀県 環境こだわり農業推進における課題と新たな支援策	南重治 滋賀県 農政水産部農業経営課	滋賀県庁	京都	
4/27	金			移動(京都→帯広)			帯広	
4/28	土						帯広	
4/29	日						帯広	
4/30	月						帯広	
5/1	火	9:30-12:00	視察	地域複合循環農業	阿部雅行 中札内村 産業課	中札内村	帯広	
		14:00-16:00	視察	グリーンツーリズム・ファームインの展開	藤田均 カントリーファーマーズ藤田牧場代表 佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	藤田牧場		
5/2	水	9:30-12:00	視察	減農薬栽培の取組み	細野武美 ほその農場	ほその農場	帯広	
5/3	木						帯広	
5/4	金						帯広	
5/5	土						帯広	
5/6	日						帯広	
5/7	月	9:30-12:00	講義	LOHASと緑の社会的企業家精神	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	帯広	
		13:30-16:00	講義	持続可能な農業・農法をめぐる動き	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	セミナールーム3		
5/8	火	9:30-16:00	討論	インテリムレポート作成指導(レポート提出)	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	帯広	
5/9	水	10:00-12:00	講義	足寄町における木質バイオマスの利活用	岩原栄 足寄町 経済課参事	足寄町役場	帯広	
		13:30-16:00	講義	木質系バイオマスの活用事例	中島正博 とかちペレット協同組合代表理事	芽登木質ペレット製造工場		
5/10	木	9:30-12:00	講義	畜産試験場による環境対策試験研究	湊啓子 北海道立総合研究機構 畜産試験場	畜産試験場	帯広	
		13:30-15:30	視察	自然エネルギー利用型の酪農経営	宮嶋望 共働学舎新得農場代表	共働学舎新得農場		
5/11	金	9:30-12:00	講義	エネルギー作物に関する試験研究	高橋宙之 北海道農業研究センター主任研究員	北海道農業研究センター	帯広	
		13:30-16:30	視察	廃棄物処理場と資源再利用	長崎あけみ くりりんセンター 管理係主任 日崎知行 (株)ウインクリン総務部次長	くりりんセンター 十勝リサイクルプラザ		
5/12	土						帯広	
5/13	日						帯広	
5/14	月	9:30-12:30	視察	小学校における環境教育	帯広市立森の里小学校	森の里小学校	帯広	
5/15	火	9:30-16:00	討論	インテリムレポート・プレゼンテーション資料作成	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授	帯広国際センター	帯広	
5/16	水	11:00-12:00		評価会	国際協力機構	帯広国際センター	オリエンテーションルーム3	帯広
		13:30-15:30	討論	インテリムレポート発表会	佐々木市夫 帯広畜産大学名誉教授		オリエンテーションルーム	
		15:30-16:00		閉講式	国際協力機構		セミナールーム4	
		16:00-16:30		閉講パーティー	国際協力機構		会議室	
5/17	木			帰国				

年 度 別 受 入 実 績 表

1. 応募／選定（受入）人数

	21年度	23年度	累計
応 募 数	4 名	4 名	8 名
受 入 数	4 名	4 名	8 名

※22年度は震災のため中止

2. 研修員の出身国

国 名	21年度	○男性 ●女性	○男性 ●女性
		23年度	累計
(アジア地域)			
インドネシア	○		1 名
中華人民共和国	○	○●	3 名
フィリピン	○ (有償勘定技術支援)		1 名
(欧州地域)			
アルバニア	○	○●	3 名
計	4 ケ国	2 ケ国	4 ケ国
	4 名	4 名	8 名